

令和 8 年度

長崎県専門医師確保
対 策 資 金
【産婦人科】

申請様式集

長崎県医療人材対策室

令和８年度長崎県専門医師確保対策資金

貸与者の募集について（産婦人科）

長崎県福祉保健部医療人材対策室

長崎県では、将来、知事が指定する県内の公的医療機関等の産婦人科に勤務を希望する初期臨床・専門研修医師に研修資金「専門医師確保対策資金」を貸与しています。

記

１．募集対象者 将来、産婦人科医として県内の公的医療機関に勤務しようとする初期臨床・専門研修医（長崎県内の医療機関で研修を受ける方に限ります。）

２．選考方法 書類選考等を実施し、その結果により決定します。
（募集締切後決定し、応募者に対して通知します。）

３．貸与内容等

①貸与額 研修資金 月額上限１５万円（年間貸与総額 上限１８０万円）

②貸与利率 年１４．５％

③貸与期間 最大３年間

④返還免除について

専門研修修了後２年を経過するまでの間に、以下の医療機関の職員となり産婦人科医として、貸与期間の１．５倍に相当する期間勤務した場合、元金及び利息の返還を免除します。

※甲の医療機関に１年以上勤務した場合は、１倍に相当する期間勤務

【勤務医療機関】

甲：長崎県島原病院、長崎県五島中央病院、長崎県上五島病院、
長崎県壱岐病院、長崎県対馬病院、長崎県上対馬病院、平戸市民病院、
佐世保市総合医療センター

乙：長崎大学病院、長崎医療センター、長崎みなとメディカルセンター、
諫早総合病院、佐世保共済病院

※返還が免除された場合、免除額が所得税の課税対象（必要経費除く）となります。

4. 貸与の取り消しについて

次に該当する場合は貸与を取り消し、直ちに元金及び利息を返還することとなりますのでご注意ください。

- ・ 専門研修修了後2年までに、知事の指定する医療機関に勤務しなかったとき。
- ・ 返還の債務を免除する期間に達する前に知事の指定する医療機関に勤務する医師でなくなったとき。
- ・ 臨床研修又は専門研修の中止等により、知事の指定する医療機関に勤務する医師となる見込みがなくなったとき。

5. 貸与申請書等の請求及び問い合わせ先

〒850-8570

長崎市尾上町3-1

長崎県福祉保健部医療人材対策室

電話：095-824-1111（県庁代表）内線2421

095-895-2421（ダイヤルイン）

令和８年度長崎県専門医師確保対策資金貸与申請について

長崎県福祉保健部医療人材対策室

長崎県専門医師確保対策資金の貸与を希望される方は、下記の書類を提出してください。

記

１．申請に当たって提出するもの（各１部）

- ① 長崎県専門医師確保対策資金貸与申請書（様式第１号）
 - ② 医師免許証の写し
 - ③ 推薦書（様式第２号）
 - ・研修を受ける医療機関等の開設者又は管理者（病院長等）が発行するもの
 - ④ 保証書（様式第３号）
 - ・連帯保証人の所得証明書を添付してください。
 - ⑤ 誓約書（添付様式）
 - ⑥ 研修実施計画書
 - ⑦ 履歴書
 - ・市販の用紙でかまいません。
 - ・写真を貼付のうえ、中学校卒業後から現在に至るまでの経歴を記載してください。
- ※メールアドレスの記載をお願いします

２．申請書類の請求及び提出先

〒８５０－８５７０ 長崎市尾上町３－１

長崎県福祉保健部医療人材対策室

電話：０９５－８２４－１１１１（県庁代表）内線２４２１

０９５－８９５－２４２１（ダイヤルイン）

◎貸与申請における注意事項

1. 記載には、すべて黒色の万年筆、ボールペン等を使用すること。鉛筆等は使用しないこと。
2. 貸与申請書（様式第1号）の記載にあたっては、次の事に注意すること。
 - ① 住所は、現住所を番地、何々方まで正確に記載すること。電話番号も記載のこと。
 - ② その外は、詳細かつ正確に記載すること。
 - ③ 貸与総額の欄は、1, 800, 000円（年間貸与総額）と記入すること。
 - ④ 貸与期間は、令和8年4月から令和9年3月まで（1年）と記入すること。
 - ⑤ 緊急時の連絡先は、貸与者と連絡が取れないとき、確実に連絡が取れる者（父母兄弟等）とすること。
 - ⑥ 振込先金融機関は、銀行のみであること。本・支店名、当座・普通口座の別、口座番号を正確に記入すること。
3. 保証書について
 - ① 保証人の所得証明書を1部添付すること。
 - ② 連帯保証人は独立して生計を営む者でなければならない。
 - ③ 連帯保証人は、父母兄弟又はこれに代わる者でなければならない。
4. 誓約書の記入について
 - ① 保証人は連帯保証人と同一人であること。
5. 記入誤りのため訂正する場合は、抹消箇所に2本線を引き訂正箇所に押印のこと。

※借用証書（様式第5号）について

- ・借用証書は、県からの貸与決定通知が届いてから提出すること
- ・連帯保証人は、先に提出した保証書に記載の連帯保証人と同一人とする。
（保証人の印鑑登録証明書を1部添付すること。）
- ・借用証書には、2, 000円の収入印紙を借用証書の右上に貼り、その上に貸与を受ける者及び連帯保証人の割印をすること

※貼付例

様式第5号	割印 →	収入 印紙
借用証書		
令和 年 月 日		
長崎県知事 平田 研 様		